

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成26年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 42	都道府県名：奈良県	覚書を締結した市町村等名：川上村						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：川上村全域		世帯数 ^{※1}	786	人口 ^{※1}	1,643			
事業協力年度：		H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26 ・ H27 ・ H28 ・ H29						
		防止事業			引渡事業			
H24	実施期間	平成24年4月1日 ～ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年6月1日 ～ 平成24年8月31日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防止看板の作成と設置 ・ 監視カメラの設置 ・ チラシの作成と配布 			内容	職員が回収し、吉野三町村クリーンセンターで保管後、指定引取場所に輸送する。		
H25	内容	実施した自主事業						
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 既設監視カメラによる監視 ・ 既設看板による啓発 						
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H24	引渡事業の実績（台）	1	13	0	5	0	19	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H24	^{※2} ①確定上限額（千円）	213	0	73	279	131	133	264
	②事業に要した費用（千円）	213	0	66	279	0	55	55
	交付した助成額（千円）				140	0	55	55

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物不法投棄発見量13台に対する平成25年度の削減率を38.5%（年間不法投棄発見量8台）と見んでいたが、平成25年度の同発見量は0であった。

ロ. 平成22年度以降の推移状況

平成24年度は大幅に減少した。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（1月10台）
- ・防止看板の設置（1月12枚）
- ・チラシの作成と配布（1,000枚）

②引渡事業について

8月に19台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

平成25年度

①実施状況

- ・既設監視カメラおよび防止看板による監視と啓発。
- ・平成25年度としては、新規防止事業は行っていない。

②成果等

- ・特定廃棄物の不法投棄発見量は0であった。

IV. 事業の評価等

平成24年度、監視カメラ、看板の設置が事業終了月の設置となり、その年での防止効果は無かったと考えられる。平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込を達成した。

